

山田みやこの活動報告

令和4年5月21日(土)

労働者協同組合法法制化記念フォーラム in 宇都宮

「労働者協同組合法が地域や社会にどう生かされるか」に参加

講師 中野 理氏(日本労働者協同組合(ワーカーズコープ)連合会理事)

○ 日本社会の直面する諸課題

非正規雇用率 38%
平均年収 186万円 アンダークラスは 約930万人

相対的貧困率 16%
ひきこもり 54万人(39歳まで)
61万人(40~61歳まで)

過疎化、社会保障費増大、インフラの老朽化、自然災害の頻発、化石燃料依存、核家族と単身家族、社会的孤立

○ 協同組合とは
共通の目的を持った人同士が自発的に立ち上げる組織。
出資、運営・参画、利用の三位一体。組合員(ひと)の結合で成り立つ。

○ ワーカーズコープは協同労働組合法制の下で根拠法を持たず、NPO・企業組合の法人格を代替的に活用して40年活動してきた。

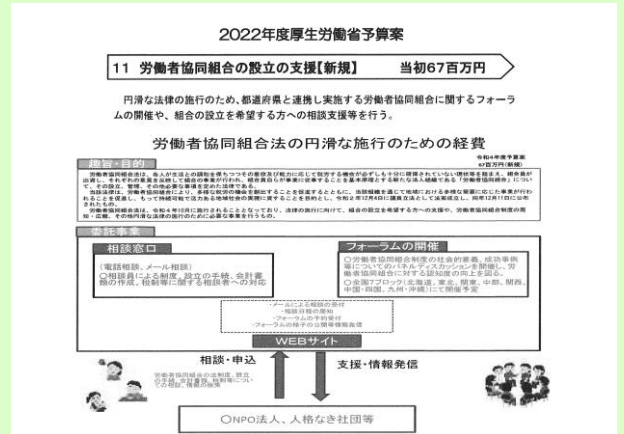
2020年6月 衆議院に「労働者協同組合法案」提出
2020年12月 労働組合法成立
2022年10月1日 同法施行

○ 期待の声

これからの時代にあった働き方。
地域の問題を地域のみんで解決していく時代。生き生き働くための最良のモデル。
職業選択を多様化し、SDGs、ダイバーシティ、新たな介護システム創設に貢献。
行先不透明な社会の中で新たな働き方の選択肢が増え、地域社会で大きな希望となる。

○ 地域での実践報告

一般社団法人 ソーシャルファーム 栃木
就労継続支援 A型・B型運営
903シティファーム推進協議会
地域の中小企業支援
労協センター事業団 宇都宮地域福祉事業団
子どもの居場所づくり事業受託



各地の自治体における特徴的な取り組み

- ✓ 都道府県・市区町村議会にて当該自治体における労協法の推進に関する質問及び答弁多数。都道府県の担当窓口も決定。栃木県は産業労働観光部労働政策課労働経済・福祉担当。
- ✓ 鳥取県、徳島県、京都府京丹後市は昨年度から労協法の周知や相談窓口設置のための予算を計上し、既に事業を実施(後述)。今年度は埼玉県、福岡県、大阪府、熊本県、沖縄県も予算を計上し事業を実施。
- ✓ 福井市では総務部、福祉保健部、市民生活部、商工労働部、農林水産部、教育委員会事務局が出席して労協法学習会を開催(2021年7月2日)。
- ✓ 東京墨田区では産業観光部、福祉保健部、子ども・子育て支援部、教育委員会、企画経営室が出席して労協法学習会を開催(2021年8月31日)。
- ✓ 徳島県では県労働雇用戦略課の主催により県下自治体職員を対象とした労協法学習会を開催(2021年9月3日)。11自治体から職員が出席。
- ✓ 埼玉県は県内自治体を対象に労協法に関する「市町村職員向け研修会」を実施(2022年1月27日)。全63自治体のうち49自治体から65名が出席。